

平成26年度 天然ガス高度利用基盤調査
諸外国における総合エネルギー企業の実態調査

— 9月出張関連資料 —

2014年9月5日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

欧州調査の背景と目的

■ 背景

- 日本では、2013年11月より総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会が開催され、ガスシステム改革についての検討が進められている。
- 一方、ガス産業や電気産業が発達している欧州では、第一次EU指令以降、エネルギービジネスにおいて国内での合従連衡、クロスボーダーの企業統合、新規参入者の登場等の多様な変化が生じている。
- 日本のガス事業者は小規模事業者も多く、各社が自由化以降の経営戦略を考える際にも、先行国の事例等を参照できるようにしておくことは重要である。
- また、自由化後の競争環境の維持(寡占・独占の予防)、消費者保護や供給安定等の公益の実現に向けた規制・政策のあり方について先行事例を調査することは重要である。

■ 目的

- ガス産業の発達している欧州におけるガス事業者および非ガス事業者の総合エネルギー企業化について調査・分析を行うことで、ガス市場自由化後に発生する事業者間競争環境の変化についての知見を得る
- 民間事業者による事業統合・企業合併等の提案に対して各国の規制機関が採った対応やその際の議論から、日本における自由化後の競争環境維持のための政策課題を抽出する
- 中小ガス事業者に対して、欧州企業の対応状況について情報提供するとともに、自らの経営方針について示唆を得られるようにする

出張概要

項目	概要
日程	2014年9月7日(日)～2014年9月14日(日)
参加者	山内弘隆委員長、引頭麻実委員、植村哲士(野村総合研究所)、日本ガス協会、資源エネルギー庁等
調査対象国	イギリス、ドイツ、フランス
主要調査項目	<ul style="list-style-type: none">○他エネルギー事業へ参入を決定する際の判断理由、その背景<ul style="list-style-type: none">・どの業種に参入したか。また参入後のシェアはどういった規模か。・事業ごとの売上比率はどのくらいか。比率に経年変化はあるか。・参入に際しては、どういった判断があったか。等○他エネルギー事業へ参入したことによる新たなサービスの創出等の相乗効果<ul style="list-style-type: none">・ガス制度の自由化によりガス料金や利潤はどのように変化したか。その際、ガス事業と他事業を組み合わせた商法(セット販売等)などに取り組んだか。その取組は、消費者にはどのように受け入れられたか。○ガス事業の自由化に伴う新たなサービスの創出等について、消費者利益の観点からどのように評価しているか。<ul style="list-style-type: none">・参入の結果、時系列的にどのような取組を行い、その結果でどうなったか。(成功してシェア拡大、失敗して撤退など) 等○料金コスト内容について<ul style="list-style-type: none">・ガス料金に対してガス制度の自由化による影響はあったか。・影響があった場合、それはどのような影響だったか。○総合エネルギー企業に対する規制について<ul style="list-style-type: none">・ガス事業者が他エネルギー事業に参入するための法的制約や促進政策などがあるか。その影響はどうか。・ガス事業などの自由化に伴い発生する可能性がある「競争なき料金値上げ」に対しては、どのように考えて、何らかの対策を取っているのか。・最終供給責任者は、誰に義務付けられているのか。 等
主要調査対象	独占禁止法規制機関(BKartA:ドイツ規制機関 他) 民間企業(RWE等)